

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

2 庶民の物価感覚と勤労者生計費諸指標

物価上昇感に関する世論調査

総理府広報室が七八年一二月におこなった「物価の上昇感に関する世論調査」結果(『世論調査報告書』、七九年四月刊)によると、七七年の前回調査では、総理府統計局の消費者物価指数以上の物価上昇感をいただく人が六五%もあったのに、今回はそれが四九%に縮まった。このことから、同広報室では「庶民の実感と統計数値とのギャップは、物価の落ち着きと歩調をあわせた形で縮まっている」とみるが、反面「現在の物価は落ち着いていると思うか」との質問にたいしては、「落ち着いていない」とする回答が五三%もあり、「落ち着いている」一%、「まあ落ち着いている」三九%をはるかに引き離して、卸売物価が上昇に転じた直後の時期における調査だけに、この方が庶民の実感をいっそう敏感に反映していたといえる。

東京都の生計費指数

「総理府統計局の消費者物価指数は、生活実感とかけ離れている」という批判にこたえて、独自の世帯階層別生計費指数づくりをすすめていた東京都は、七八年一月その「暫定指数」を試算して発表した。同指数の特徴は、消費者物価指数が平均的世帯を対象としているのにたいし、インフレの圧迫を受けやすい中小企業労働者や年金生活者の世帯を重点に家計調査をおこない、階層別の生計費変動をとらえようとするものである。このため、都では小・中企業生産労働者、中企業販売・サービス労働者、大企業事務労働者の各勤労者世帯と年金生活者世帯の合計三〇〇世帯を都内から公募、七月から指数づくりの基礎データとなる家計調査を開始した。今回発表されたものは、既存の各種資料を参考に算出された「暫定指数」だが、都では消費者物価指数が対象としていない税金、社会保険料、土地・住宅ローンの返済など「非消費支出」をも加えている(本年鑑一九七七年版一三三、同七八年版一四四各ページ以下参照)。

それによると(第65表)、基準時である一九七五年を一〇〇とした場合の七八年指数は、大企業世帯が一二五・四、中小企業世帯が一二七・九で、前年比それぞれ五・三%、五・八%の上昇となった。これらはいずれも七八年の東京都区部消費者物価指数一二三・八(前年比四・三%)を上回るもので、とくに中小企業労働者層に物価上昇の影響がより強く出ていることが示されている。

春闘共闘の生計費指数

国民春闘共闘会議が、七七年につづいて発表した生計費指数(一九七五年=一〇〇)によっても(第65表)、七八年で一二九・八、総理府統計局発表による前掲東京都区部消費者物価指数の対前年比上昇率四・三%にたいし、生計費指数では五・三%と一ポイント高の数字を示した。七七年の同じ対前年比上昇率は、それぞれ八・三%、一〇・九%だったからその差はかなりせばまっている。また、費目別の前年比上昇率では食料費三・五%増、住居費二・五%増、光熱水費一%減、被

服費二・七%増、雑費五・四%増と、消費者物価指数と費目分類で差異する部分があるとはいえ、光熱水費をのぞけばいずれの費目も消費者物価指数を下回る上昇幅であった。しかし、税金、各種保険料などの非消費支出だけは、赤字つづきの国の台所のしわよせと同時に、この際かかった費用は払ってもらおうという「受益者負担の原則」のツケが重なって一二・五%の二ケタ上昇を示し、これが生計費指数を押し上げる要因となった。消費者物価指数との差がせばまったのは、(1)物価調整減税がおこなわれた、(2)住宅ローンの利率切り下げ、(3)七六、七七年の物価上昇率が高かったことが指数計算に影響したことなどによると説明されている(国民春闘共闘会議「低迷する労働者の生活——第五回家計調査・生計費指数報告——」、一九七九年五月刊参照)。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
